

上越市北陸新幹線上越妙高駅周辺地区における企業等の立地の促進に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 3 7 号

上越市北陸新幹線上越妙高駅周辺地区における企業等の立地の促進に関する条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 3 8 号

職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 3 9 号

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

#### 上越市条例第 4 0 号

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

#### 上越市条例第 4 1 号

教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

#### 上越市条例第 4 2 号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例  
をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 4 3 号

上越市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する  
条例

(別紙のとおり)

上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一  
部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 4 4 号

上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例  
の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市水道事業給水条例の一部を改正する条例をここに公布  
する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 4 5 号

上越市水道事業給水条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市下水道条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 4 6 号

上越市下水道条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市農業集落排水条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 4 7 号

上越市農業集落排水条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市浄化槽整備推進事業に係る浄化槽の設置等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 4 8 号

上越市浄化槽整備推進事業に係る浄化槽の設置等に関する条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市液化石油ガス供給条例の一部を改正する条例をここに  
公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 4 9 号

上越市液化石油ガス供給条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市ガス供給条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 0 号

上越市ガス供給条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市企業振興条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 1 号

上越市企業振興条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市体育施設条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 2 号

上越市体育施設条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越リゾートセンターくるみ家族園条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 3 号

上越リゾートセンターくるみ家族園条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市月影の郷条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 4 号

上越市月影の郷条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市六夜山荘条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 5 号

上越市六夜山荘条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市南葉高原キャンプ場条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 6 号

上越市南葉高原キャンプ場条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市菖蒲高原緑地休養広場条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 7 号

上越市菖蒲高原緑地休養広場条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市リフレッシュビレッジ施設条例の一部を改正する条例  
をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 8 号

上越市リフレッシュビレッジ施設条例の一部を改正する  
条例

(別紙のとおり)

上越市安塚雪だるま高原条例の一部を改正する条例をここに  
公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 5 9 号

上越市安塚雪だるま高原条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市大島庄屋の家条例の一部を改正する条例をここに公布  
する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 0 号

上越市大島庄屋の家条例の一部を改正する条例

(別紙のとおり)



上越市うみてらす名立条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 1 号

上越市うみてらす名立条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市吉川ゆったりの郷条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 2 号

上越市吉川ゆったりの郷条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市牧湯の里深山荘条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 3 号

上越市牧湯の里深山荘条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市柿崎マリンホテルハマナス条例の一部を改正する条例  
をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 4 号

上越市柿崎マリンホテルハマナス条例の一部を改正する  
条例

(別紙のとおり)

上越市大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館条例の一部を改  
正する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 5 号

上越市大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館条例の一部  
を改正する条例

(別紙のとおり)

上越市吉川スカイトピア遊ランド条例の一部を改正する条例  
をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 6 号

上越市吉川スカイトピア遊ランド条例の一部を改正する  
条例

(別紙のとおり)

上越市板倉保養センター条例の一部を改正する条例をここに  
公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 7 号

上越市板倉保養センター条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市立水族博物館条例の一部を改正する条例をここに公布  
する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 8 号

上越市立水族博物館条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市地域生涯学習センター条例の一部を改正する条例をこ  
ここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 6 9 号

上越市地域生涯学習センター条例の一部を改正する条例  
(別紙のとおり)

上越市農業研修センター芙蓉<sup>ふよう</sup>荘条例を廃止する条例をここに  
公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 7 0 号

上越市農業研修センター芙蓉<sup>ふよう</sup>荘条例を廃止する条例  
(別紙のとおり)

上越市議会の会期等に関する条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 7 1 号

上越市議会の会期等に関する条例  
(別紙のとおり)

上越市議会通年会期制等の導入に伴う関係条例の整備に関する  
条例をここに公布する。

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

上越市長 小 菅 淳 一

上越市条例第 7 2 号

上越市議会通年会期制等の導入に伴う関係条例の整備に  
関する条例  
(別紙のとおり)

上越市北陸新幹線上越妙高駅周辺地区における企業等の立地の促進に関する条例の一部を改正する条例

上越市北陸新幹線上越妙高駅周辺地区における企業等の立地の促進に関する条例（平成25年上越市条例第43号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第1号イ中「令和8年3月31日」を「令和11年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、令和8年1月1日から施行する。

## 職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

職員の旅費に関する条例（昭和46年上越市条例第31号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第3号中「在勤庁」の次に「（常時勤務する在勤庁のない場合又は旅行命令権者が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所）を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所又は居所」を加え、同項第5号中「若しくはその扶養親族」を削り、「根拠地」を「根拠」に改め、同項第6号中「扶養親族」を「家族」に改め、「配偶者」の次に「（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）」を加え、「主として職員の収入によって生計を維持している」を「職員と生計を一にする」に改め、同項に次の1号を加える。

- (8) 旅行役務提供者 旅行者（旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。）その他の規則で定める者（以下この号において「旅行者等」という。）であって、市と旅行役務提供契約（旅行者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。次条第8項において同じ。）を締結したものをいう。

第2条第2項を削る。

第3条第6項を次のように改める。

- 6 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、次条第3項の規定により旅行命令等の変更（取消しを含む。同項及び同条第4項並びに第5条において同じ。）を受け、又は死亡した場合その他規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを旅費として支給することができる。

第3条第7項中「交通機関の事故」を「天災その他規則で定める事情」に改め、同条に次の1項を加える。

- 8 第1項、第2項及び第4項から第6項までに規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

第4条第1項を次のように改める。

次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、旅行命令権者の発する旅行命令又は旅行依頼（以下この条及び次条において「旅行命令等」という。）によって行わなければならない。

(1) 前条第1項の規定に該当する旅行 旅行命令

(2) 前条第4項の規定に該当する旅行 旅行依頼

第4条第2項中「旅行命令を」を「旅行命令等を」に改め、同条第3項中「旅行命令を変更（取消しを含む。以下同じ。）する必要があると認める場合」を「旅行命令等の変更をする必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合」に、「これを変更」を「その変更を」に改め、同条第4項を次のように改める。

4 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はその変更をするには、旅行命令票又は旅行依頼に相当する資料（以下この条において「旅行命令票等」という。）に当該旅行に関する事項の記載又は記録をし、当該事項を当該旅行者に通知しなければならない。ただし、旅行命令票等に当該旅行に関する事項を記載又は記録をするいとまがない場合には、この限りでない。

第4条第5項中「旅行命令を」を「旅行命令等を」に、「旅行命令票」を「旅行命令票等」に、「を記載し、これを当該旅行者に提示」を「の記載又は記録を」に改め、同条第6項中「旅行命令票」を「旅行命令票等」に改め、「記載事項」の次に「又は記録事項」を加える。

第5条の見出し中「旅行命令」を「旅行命令等」に改め、同条第1項中「旅行命令（」を「旅行命令等（」に、「変更された旅行命令」を「変更を受けた旅行命令等」に、「本条」を「この条」に、「旅行命令の」を「旅行命令等の」に改め、同条第2項中「旅行命令の」を「旅行命令等の」に、「旅行命令に」を「旅行命令等に」に改め、同条第3項中「旅行命令」を「旅行命令等」に改める。

第6条を次のように改める。

（旅費の種目）

第6条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とする。

第7条の見出しを「（旅費の計算）」に改め、同条中「旅費は」の次に「、旅行に要する実費を弁償するためのものとして前条に規定する旅費の種目及び第9条から第18条までに規定する内容に基づき」を加える。

第8条から第10条までを削る。

第11条第1項中「するもの」の次に「並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者」を、「請求書」の次に「（当該請求書に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第3項にお

いて同じ。)を含む。以下この条において同じ。)」を加え、「必要な書類」を「必要な資料」に、「添付書類」を「資料」に、「旅費額」を「旅費又は旅費に相当する金額」に、「その書類」を「その資料」に改め、「その旅費」の次に「又は旅費に相当する金額」を加え、「金額の支給」を「支給又は支払」に改め、同条第3項中「添付書類」を「資料」に改め、「記載事項」の次に「又は記録事項」を加え、同項を同条第5項とし、同条第2項の次に次の2項を加える。

3 第1項の請求書又は資料が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって市長が別に定めるものをいう。次項において同じ。）をもって提出することができる。

4 前項の規定により請求書又は資料の提出が電磁的方法によって行われたときは、支出命令職員の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がなされた時に当該請求書又は資料を提出したものとみなす。

第11条を第8条とし、同条の次に次の3条を加える。

（鉄道賃）

第9条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道その他規則で定めるものをいう。次項及び第12条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 急行料金

(3) 寝台料金

(4) 座席指定料金

(5) 特別車両料金（市長及び副市長（以下「市長等」という。）に限る。）

(6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最下級（市長等が移動する場合には、最上級）の運賃の額とする。

（船賃）

第10条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他規則で定めるものをいう。次項及び第12条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から



第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 特別船室料金(市長等に限る。)
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最下級の運賃の額とする。ただし、次の各号に掲げる場合は、当該各号に定める額とする。

- (1) 市長等が移動する場合 最上級の運賃の額
- (2) 運賃の等級が3以上に区分された船舶により一般職の職員が移動する場合 最下級の直近上位の級の運賃の額  
(航空賃)

第11条 航空賃は、航空機(航空法(昭和27年法律第231号)第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機その他規則で定めるものをいう。次項及び次条において同じ。)を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 座席指定料金
- (3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

第12条から第20条までを次のように改める。

(その他の交通費)

第12条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号から第5号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

- (1) 道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業(路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。)の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃

- (2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃
- (3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車の賃料その他の移動に直接要する費用
- (4) 職員が通勤その他日常生活で使用する道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第8号に規定する車両で、旅行命令権者の承認を受けたものによる旅行の場合には、路程1キロメートルにつき市長が定める額（全路程を通算して計算するものとし、1キロメートル未満の端数が生じたときは、当該端数を切り捨てるものとする。）
- (5) 前4号に掲げる費用に付随する費用  
（宿泊費）

第13条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情及び旅行者の職務を勘案して次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を超えない範囲内において規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

- (1) 市長等 27,000円
- (2) 一般職の職員 19,000円

（包括宿泊費）

第14条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第9条から第12条までの規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

（宿泊手当）

第15条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、1夜当たり2,400円とする。

2 宿泊手当の額は、この条例及びこの条例に基づく規則の規定により支給される宿泊費又は包括宿泊費について次の各号に掲げる場合に該当するときは、前項の規定にかかわらず、当該各号に定める額とする。

- (1) 朝食又は夕食に係る費用のいずれかに相当するものが含まれる場合 前項で定める定額の3分の2の額
- (2) 朝食及び夕食に係る費用に相当するものが含まれる場合 前項で定める定額の3分の1の額

3 移動中に宿泊する場合の宿泊手当の額は、前2項の規定にかかわらず、2,400円とする。ただし、この条例及びこの条例に基づく規則の規定により支給される鉄道賃、船賃、航空賃又はその他の交通費（包括宿泊費及び家族移転費のうちこれらに相当するものを含む。）に食費に相当するものが含まれる場合は、当該額の3分の1の額とする。

4 旅行者が、旅行中自宅（住所又は居所若しくはこれに相当する場所をいう。）に宿泊する場合は、前3項の規定にかかわらず、宿泊手当は支給しない。

（転居費）

第16条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第18条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して次に掲げる方法により算定される額とする。

(1) 運送業者が家財の運送を行う場合には、複数の運送業者に見積りをさせ、かつ、その中から最も経済的なものを選択するときに限り、当該運送に要する額を転居費の額とする方法

(2) 旅行役務提供者が家財の運送を行う場合には、前号の規定にかかわらず、当該運送に要する額を転居費の額とする方法

(3) 旅行者が宅配便又は自家用自動車若しくは道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車その他これらに類するものを利用して家財の運送を行う場合には、当該運送に要する額を転居費の額とする方法。ただし、当該運送に要する額が運送業者に依頼したものとして第1号の規定により算定した額を超えるときは、当該額とする。

2 前項の算定に当たっては、この条例及びこの条例に基づく規則の規定により他の種目として支給を受ける費用その他の市費による支給が適当でない費用として市長が別に定めるものを除くものとする。

3 職員又は家族が他から赴任に係る旅費の支給又はこれに相当する金額の支払を受ける場合には、前2項の規定により算定した転居費の額から当該支給又は当該支払を受ける金額を差し引くこととする。

（着後滞在費）

第17条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

（家族移転費）

第18条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

(1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、同号の規定に準じて算定した額

2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

（退職者等の旅費）

第19条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行について、次に掲げる旅費とする。

(1) 職員が出張のための旅行中に退職等となった場合には、出張の例に準じ、退職等となる前の職務の級の者（市長又は副市長であった場合には、当該者をいう。次号において同じ。）として退職等の日にいた地から旧在勤地に旅行するものとして計算した旅費

(2) 職員が赴任のための旅行中に退職等となった場合には、赴任の例に準じ、退職等となる前の職務の級の者として退職等の日にいた地から新在勤地に旅行するものとして計算した旅費

2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 旅行命令権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

（遺族の旅費）

第20条 第3条第2項第2号又は第3号の規定により支給する旅費は、次に掲げる旅費とする。

(1) 職員が第3条第2項第2号の規定に該当する場合において、同号の規定により旅費を支給するときは、次に掲げる旅費

ア 職員が出張のための旅行中に死亡した場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地と死亡地との間を往復するものとして計算した旅費

イ 職員が赴任のための旅行中に死亡した場合には、アに掲げる旅費のほか、赴任の例に準じ、職員が死亡地から新居住地に旅行するものとして計算した旅費

(2) 第3条第2項第3号の規定により旅費を支給する場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地から帰住地に旅行するものとして計算した旅費（宿泊費及び包括宿泊費を除く。）

2 遺族が前項各号に規定する旅費の支給を受ける順位は、第2条第7号に掲げる順序により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。

第21条から第25条までを削り、第26条を第21条とし、同条の次に次の1条を加える。

（旅費の支給額の上限）

第22条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第9条第1項各号、第10条第1項各号、第11条第1項各号及び第12条各号に掲げる各費用について、当該各条及び第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び家族移転費（宿泊手当に相当する部分を除く。）に係る旅費の支給額は、当該各種目について第7条、第13条、第14条、第16条、第17条及び第18条第1項の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

第27条第1項中「公用の交通機関及び宿泊施設等を利用して旅行した」を「市以外の者から旅費の支給を受ける」に、「当該旅行」を「旅行」に改め、同条を第23条とし、同条の次に次の1条を加える。

（旅費の返納）

第24条 市長は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、市長は前項に規定する返納に代えて、市長がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

第28条を第25条とする。

第29条の見出しを「（規則への委任）」に改め、同条を第26条とする。

別表第1及び別表第2を削る。

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

### (経過措置)

- 2 改正後の職員の旅費に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下この項及び次項において「施行日」という。）以後に新条例第2条第1項第2号に規定する旅行命令権者が新条例第4条第1項に規定する旅行命令等を発する旅行及び新条例第3条第5項の規定により旅費の支給を決定する旅行について適用し、施行日前に改正前の職員の旅費に関する条例（以下この項及び第4項において「旧条例」という。）第2条第1項第2号に規定する旅行命令権者が旧条例第4条第1項に規定する旅行命令を発した旅行及び旧条例第3条第5項の規定により旅費の支給を決定した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に旧条例第2条第1項第2号に規定する旅行命令権者が旧条例第4条第1項に規定する旅行命令を発し、かつ、施行日以後に新条例第2条第1項第2号に規定する旅行命令権者が新条例第4条第3項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、新条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。
- 3 新条例第3条第2項の規定は、施行日以後に退職、免職、失職若しくは休職（以下この項において「退職等」という。）となった場合又は死亡した場合について適用し、施行日前に退職等となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。
- 4 新条例第3条第6項及び第7項の規定は、これらの項に規定する者が同条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、旧条例第3条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。
- 5 新条例第24条の規定は、新条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合について適用する。

### (規則への委任)

- 6 前4項に規定するもののほか、この条例の施行に関し、必要な経過措置は、規則で定める。

### (上越市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正)

- 7 上越市証人等の実費弁償に関する条例（昭和46年上越市条例第85号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「車賃及び宿泊料」を「その他の交通費、宿泊費及び包括宿泊費」に改める。

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

第1条 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和47年上越市条例第41号）の一部を次のように改正する。

第5条第1項中「100分の172.5」を「、6月に支給する場合においては100分の172.5、12月に支給する場合においては100分の177.5」に改める。

第2条 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を次のように改正する。

第5条第1項中「、6月に支給する場合においては100分の172.5、12月に支給する場合においては100分の177.5」を「100分の175」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条並びに次項及び附則第3項の規定 規則で定める日

(2) 第2条の規定 令和8年4月1日

（適用区分）

2 第1条の規定による改正後の議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第5条の規定は、令和7年4月1日から適用する。

（内払）

3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。



特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第1条 特別職の職員の給与に関する条例（昭和47年上越市条例第42号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「100分の172.5」を「、6月に支給する場合においては100分の172.5、12月に支給する場合においては100分の177.5」に改める。

第2条 特別職の職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「、6月に支給する場合においては100分の172.5、12月に支給する場合においては100分の177.5」を「100分の175」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条並びに次項及び附則第3項の規定 規則で定める日

(2) 第2条の規定 令和8年4月1日

（適用区分）

2 第1条の規定による改正後の特別職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第4条の規定は、令和7年4月1日から適用する。

（内払）

3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の特別職の職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例

第1条 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和47年上越市条例第46号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「100分の172.5」を「、6月に支給する場合においては100分の172.5、12月に支給する場合においては100分の177.5」に改める。

第2条 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「、6月に支給する場合においては100分の172.5、12月に支給する場合においては100分の177.5」を「100分の175」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条並びに次項及び附則第3項の規定 規則で定める日

(2) 第2条の規定 令和8年4月1日

（適用区分）

2 第1条の規定による改正後の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第4条の規定は、令和7年4月1日から適用する。

（内払）

3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第1条 一般職の職員の給与に関する条例（昭和46年上越市条例第75号）の一部を次のように改正する。

第10条の2第1項中「41万6,600円」を「41万7,600円」に改める。

第13条第2項第2号中「5万5,000円」を「支給単位期間につき、5万9,000円」に改める。

第15条第1項中「4,400円」を「4,700円」に、「7,400円」を「7,700円」に改め、同項ただし書中「6,600円」を「7,050円」に、「1万1,100円」を「1万1,550円」に改め、同条第2項中「2万2,000円」を「2万3,500円」に改める。

第22条第2項中「100分の125」を「、6月に支給する場合においては100分の125、12月に支給する場合においては100分の127.5」に、「100分の105」を「、6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給する場合においては100分の107.5」に改め、同条第3項中「100分の105」とあるのは「100分の58.75」を「100分の127.5」とあるのは「100分の71.25」と、「100分の105」とあるのは「100分の58.75」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の61.25」に改める。

第23条第2項第1号中「加算した額に」の次に「、6月に支給する場合には」を、「100分の125）」の次に「、12月に支給する場合には100分の107.5（特定幹部職員にあっては、100分の127.5）」を加え、同項第2号中「勤勉手当基礎額に」の次に「、6月に支給する場合には」を、「100分の61.25）」の次に「、12月に支給する場合には100分の53.75（特定幹部職員にあっては、100分の63.75）」を加える。

別表第1から別表第3までを次のように改める。

別表第1（第3条関係）

一般行政職給料表

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	195,800	242,000	276,300	309,800	332,600	366,800	420,700	471,900
	2	196,900	243,300	277,300	311,300	334,400	368,500	422,600	477,200
	3	198,100	244,700	278,300	312,700	336,200	370,100	424,500	482,100
	4	199,200	246,100	279,300	314,100	337,900	371,700	426,300	486,700

任用 短時 間勤 務職 員等 以外 の職 員	5	200,300	247,500	280,300	315,500	339,600	373,300	428,100	490,700
	6	202,000	248,900	281,300	316,600	341,300	375,100	429,900	494,100
	7	203,600	250,300	282,200	317,600	343,000	376,600	431,700	497,000
	8	205,200	251,700	283,200	318,800	344,600	378,200	433,500	499,500
	9	206,700	253,100	284,200	320,000	346,200	379,500	435,100	501,500
	10	208,400	254,300	285,200	321,600	347,900	381,100	436,600	
	11	210,000	255,600	286,200	323,200	349,600	382,700	438,100	
	12	211,600	256,900	287,200	324,800	351,200	384,200	439,600	
	13	213,100	258,100	288,200	326,200	352,700	386,100	441,100	
	14	214,800	259,300	289,500	327,800	354,300	388,000	442,400	
	15	216,500	260,500	290,800	329,400	355,900	389,900	443,700	
	16	218,200	261,700	292,000	331,000	357,400	391,700	444,900	
	17	219,400	262,800	293,200	332,400	358,800	393,200	446,100	
	18	221,000	263,900	294,500	334,100	360,500	395,000	447,400	
	19	222,600	265,000	295,700	335,700	362,100	396,700	448,700	
	20	224,100	266,100	296,900	337,300	363,700	398,300	449,900	
	21	225,600	267,000	297,900	338,700	364,800	400,000	451,100	
	22	227,200	268,000	299,100	340,400	366,300	401,400	451,900	
	23	228,800	269,000	300,300	342,100	367,800	402,800	452,700	
	24	230,400	270,000	301,600	343,700	369,300	404,200	453,500	
	25	232,000	271,000	302,900	344,900	371,000	405,600	454,100	
	26	233,700	271,900	303,900	346,800	372,800	406,800	454,700	
	27	235,000	272,700	304,900	348,500	374,400	408,000	455,300	
	28	236,300	273,600	305,900	350,100	376,100	409,000	455,900	
	29	237,600	274,400	307,000	351,600	377,500	410,100	456,600	
	30	238,700	275,200	308,200	353,200	378,800	411,300	457,400	
	31	239,800	276,000	309,300	354,800	380,000	412,400	457,800	
	32	240,900	276,700	310,500	356,400	381,400	413,500	458,500	
	33	242,000	277,400	311,600	358,100	382,500	414,200	459,000	
	34	242,900	278,200	312,900	359,900	383,400	414,900	459,400	
	35	243,800	279,000	314,200	361,700	384,400	415,500	459,800	
	36	244,800	279,600	315,500	363,500	385,400	416,200	460,200	
	37	245,800	280,300	316,700	365,000	386,200	416,800	460,600	
	38	246,700	281,100	318,000	366,400	387,100	417,400	460,900	
	39	247,600	281,800	319,300	367,800	388,000	417,900	461,200	
	40	248,400	282,500	320,600	369,200	388,800	418,300	461,500	
	41	249,200	283,200	321,900	370,700	389,600	418,700	461,800	
	42	249,900	283,900	323,100	371,500	390,400	418,900	462,100	
	43	250,500	284,600	324,400	372,400	391,200	419,200	462,400	
	44	251,100	285,300	325,500	373,400	391,900	419,500	462,700	
	45	251,800	286,000	326,400	374,300	392,600	419,800	463,000	
	46	252,400	286,600	327,700	375,400	393,300	420,100		
	47	253,000	287,300	329,000	376,300	394,000	420,400		
	48	253,600	287,900	330,300	377,300	394,700	420,700		
	49	254,100	288,600	331,400	378,200	395,200	420,900		
	50	254,700	289,200	332,700	378,900	395,800	421,200		
	51	255,300	289,900	333,900	379,600	396,400	421,400		
	52	255,800	290,600	335,100	380,200	397,100	421,700		
	53	256,200	291,100	336,400	380,600	397,500	421,900		
	54	256,600	291,700	337,400	381,200	398,100	422,200		
	55	256,900	292,300	338,500	381,800	398,700	422,500		
	56	257,200	293,000	339,600	382,500	399,200	422,800		

57	257, 500	293, 600	340, 300	382, 800	399, 600	423, 000
58	257, 800	294, 200	341, 200	383, 500	400, 200	423, 300
59	258, 100	294, 800	341, 900	384, 200	400, 800	423, 600
60	258, 400	295, 500	342, 700	384, 800	401, 300	423, 800
61	258, 700	296, 100	343, 500	385, 100	401, 700	424, 000
62	259, 000	296, 700	343, 900	385, 600	402, 200	424, 300
63	259, 300	297, 200	344, 400	386, 200	402, 700	424, 600
64	259, 600	297, 700	345, 100	386, 800	403, 300	424, 800
65	259, 900	298, 200	345, 900	387, 100	403, 600	425, 000
66	260, 200	298, 800	346, 600	387, 700	404, 000	425, 300
67	260, 500	299, 300	347, 300	388, 400	404, 300	425, 600
68	260, 800	299, 900	347, 900	389, 000	404, 700	425, 800
69	261, 100	300, 300	348, 400	389, 400	405, 000	426, 000
70	261, 400	300, 800	349, 000	389, 900	405, 300	426, 300
71	261, 700	301, 300	349, 500	390, 500	405, 600	426, 600
72	262, 000	301, 900	350, 100	391, 000	405, 800	426, 800
73	262, 300	302, 400	350, 400	391, 500	406, 000	427, 000
74	262, 600	302, 800	350, 900	392, 100	406, 300	
75	262, 900	303, 100	351, 200	392, 500	406, 600	
76	263, 200	303, 400	351, 600	392, 800	406, 800	
77	263, 500	303, 600	352, 000	393, 200	407, 000	
78	263, 800	303, 900	352, 500	393, 700	407, 300	
79	264, 100	304, 100	353, 000	394, 100	407, 600	
80	264, 400	304, 400	353, 500	394, 500	407, 800	
81	264, 700	304, 600	353, 800	394, 900	408, 000	
82	265, 000	304, 800	354, 200	395, 400	408, 300	
83	265, 300	305, 100	354, 600	395, 800	408, 600	
84	265, 600	305, 300	355, 000	396, 200	408, 800	
85	265, 900	305, 600	355, 300	396, 500	409, 000	
86	266, 200	305, 800	355, 700	397, 000		
87	266, 500	306, 100	356, 100	397, 400		
88	266, 800	306, 400	356, 500	397, 800		
89	267, 100	306, 700	356, 700	398, 100		
90	267, 400	307, 000	357, 100	398, 600		
91	267, 700	307, 300	357, 500	399, 000		
92	268, 000	307, 600	357, 900	399, 400		
93	268, 300	307, 800	358, 100	399, 700		
94		308, 000	358, 400			
95		308, 300	358, 800			
96		308, 700	359, 100			
97		308, 900	359, 400			
98		309, 200	359, 800			
99		309, 500	360, 200			
100		309, 900	360, 600			
101		310, 100	361, 100			
102		310, 400	361, 500			
103		310, 700	361, 900			
104		311, 000	362, 300			
105		311, 200	362, 800			
106		311, 500	363, 200			
107		311, 800	363, 500			
108		312, 100	363, 800			

	109		312,300	364,200					
	110		312,600						
	111		313,000						
	112		313,300						
	113		313,500						
	114		313,700						
	115		314,000						
	116		314,400						
	117		314,600						
	118		314,800						
	119		315,100						
	120		315,400						
	121		315,700						
	122		315,900						
	123		316,200						
	124		316,500						
	125		316,800						
定年前再任用短時間勤務職員等		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		200,300	227,800	269,500	290,100	305,700	331,900	374,800	409,200

備考

- この表は、別表第2及び別表第3の適用を受けない全ての職員に適用する。
- この表の適用を受ける職員については、同表に定める給料月額（定年前再任用短時間勤務職員等にあつては、基準給料月額。以下同じ。）に100分の99.56を乗じて得た額（その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額）を給料月額とする。

別表第2（第3条関係）

技能労務職給料表

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務		円	円	円	円	円
	1	198,200	240,400	260,400	291,600	319,000
	2	199,900	241,200	261,300	292,300	320,300
	3	201,600	242,000	262,200	293,000	321,600
	4	203,300	242,700	263,100	293,500	322,800
	5	205,000	243,400	264,100	294,100	323,700

職務等以外の職員	6	206,700	244,100	265,000	294,700	324,900
	7	208,300	244,900	266,000	295,300	326,100
	8	209,900	245,600	266,900	295,800	327,200
	9	211,500	246,400	267,800	296,300	328,200
	10	213,000	247,100	268,600	296,900	329,200
	11	214,500	247,800	269,300	297,500	330,300
	12	215,900	248,400	269,700	297,900	331,400
	13	217,300	249,100	270,300	298,300	332,400
	14	218,800	249,500	270,700	298,800	333,400
	15	220,300	250,000	271,100	299,200	334,500
	16	221,800	250,400	271,500	299,500	335,600
	17	223,200	250,900	271,900	299,900	336,600
	18	224,600	251,300	272,400	300,300	337,700
	19	226,000	251,800	272,900	300,700	338,800
	20	227,400	252,200	273,500	301,000	339,800
	21	228,800	252,500	274,200	301,300	340,800
	22	229,800	252,800	274,800	301,700	341,800
	23	230,900	253,100	275,400	302,100	342,700
	24	232,000	253,400	276,200	302,400	343,700
	25	233,000	253,900	277,000	302,700	344,700
	26	233,800	254,400	277,700	303,100	345,600
	27	234,700	254,800	278,200	303,400	346,600
	28	235,500	255,300	278,900	303,800	347,600
	29	236,400	255,800	279,700	304,100	348,600
	30	237,200	256,300	280,400	304,600	349,600
	31	238,000	256,700	281,100	305,000	350,600
	32	238,800	257,100	281,700	305,500	351,500
	33	239,600	257,400	282,400	306,000	352,400
	34	240,100	257,900	283,100	306,400	353,300
	35	240,600	258,400	283,800	306,900	354,100
	36	241,100	258,800	284,400	307,400	355,000
	37	241,700	259,200	285,000	307,900	355,900
	38	242,200	259,700	285,700	308,500	356,900
	39	242,700	260,100	286,300	309,100	357,900
	40	243,200	260,500	286,800	309,800	358,800
	41	243,700	260,900	287,200	310,300	359,700
	42	244,000	261,300	287,700	310,800	360,600
	43	244,300	261,800	288,100	311,400	361,500
	44	244,700	262,100	288,500	311,900	362,300
	45	245,100	262,400	289,000	312,400	363,100
	46	245,500	262,800	289,500	312,900	363,900
	47	245,900	263,200	290,000	313,500	364,700
	48	246,300	263,500	290,300	314,100	365,400
	49	246,600	263,900	290,700	314,700	366,100
	50	246,900	264,300	291,100	315,400	366,900
	51	247,200	264,600	291,500	316,100	367,700
	52	247,500	264,900	292,000	316,800	368,300
	53	247,700	265,300	292,300	317,400	369,000
	54	248,000	265,600	292,700	318,100	369,600
	55	248,300	265,900	293,200	318,700	370,300
	56	248,600	266,300	293,700	319,300	371,000
	57	248,800	266,600	294,100	319,900	371,600

58	249, 100	266, 900	294, 700	320, 600	372, 100
59	249, 400	267, 200	295, 200	321, 300	372, 600
60	249, 600	267, 500	295, 800	321, 900	373, 100
61	249, 800	267, 800	296, 400	322, 400	373, 500
62	250, 100	268, 100	296, 900	322, 900	
63	250, 400	268, 400	297, 500	323, 500	
64	250, 600	268, 700	298, 000	324, 100	
65	250, 800	268, 900	298, 500	324, 700	
66	251, 100	269, 200	299, 000	325, 100	
67	251, 400	269, 500	299, 500	325, 500	
68	251, 600	269, 700	300, 000	326, 000	
69	251, 800	269, 900	300, 400	326, 300	
70	252, 100	270, 200	300, 800	326, 800	
71	252, 400	270, 500	301, 200	327, 300	
72	252, 600	270, 700	301, 600	327, 700	
73	252, 800	270, 900	302, 000	327, 900	
74	253, 100	271, 200	302, 300	328, 200	
75	253, 400	271, 500	302, 700	328, 400	
76	253, 600	271, 700	303, 100	328, 700	
77	253, 800	271, 900	303, 500	329, 000	
78	254, 100	272, 200	303, 900	329, 300	
79	254, 400	272, 500	304, 300	329, 600	
80	254, 600	272, 700	304, 700	329, 800	
81	254, 800	272, 900	305, 000	330, 000	
82	255, 100	273, 200	305, 500	330, 300	
83	255, 300	273, 500	305, 900	330, 600	
84	255, 600	273, 700	306, 400	330, 800	
85	255, 800	273, 900	306, 700	331, 000	
86	256, 000	274, 100	307, 200	331, 200	
87	256, 300	274, 400	307, 700	331, 500	
88	256, 600	274, 700	308, 000	331, 800	
89	256, 800	274, 900	308, 400	332, 000	
90	257, 100	275, 100	308, 900	332, 300	
91	257, 400	275, 400	309, 400	332, 600	
92	257, 600	275, 600	309, 900	332, 800	
93	257, 800	275, 900	310, 200	333, 000	
94	258, 100	276, 200	310, 600	333, 300	
95	258, 400	276, 500	311, 000	333, 600	
96	258, 600	276, 700	311, 500	333, 800	
97	258, 800	276, 900	311, 900	334, 000	
98	259, 100	277, 200	312, 300		
99	259, 400	277, 400	312, 600		
100	259, 600	277, 700	312, 900		
101	259, 800	277, 900	313, 200		
102	260, 100	278, 100	313, 600		
103	260, 400	278, 400	313, 900		
104	260, 600	278, 700	314, 300		
105	260, 800	278, 900	314, 600		
106		279, 100	315, 000		
107		279, 400	315, 400		
108		279, 600	315, 600		
109		279, 900	315, 800		



	110		280, 200	316, 100		
	111		280, 500	316, 400		
	112		280, 700	316, 600		
	113		280, 900	316, 800		
	114		281, 200	317, 100		
	115		281, 400	317, 400		
	116		281, 600	317, 600		
	117		281, 900	317, 800		
	118		282, 200	318, 100		
	119		282, 500	318, 400		
	120		282, 700	318, 600		
	121		282, 900	318, 800		
	122		283, 100	319, 100		
	123		283, 400	319, 400		
	124		283, 700	319, 600		
	125		283, 900	319, 800		
	126		284, 100	320, 100		
	127		284, 400	320, 400		
	128		284, 700	320, 600		
	129		284, 900	320, 800		
	130		285, 100			
	131		285, 400			
	132		285, 700			
	133		285, 900			
	134		286, 100			
	135		286, 400			
	136		286, 700			
	137		286, 900			
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 等		基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額
		206, 200	217, 300	235, 900	257, 800	290, 200

備考

- この表は、自動車運転手、工務員、衛生員、管理人、用務員、調理員及びこれらの職における業務に準ずる業務に従事する職員に適用する。
- この表の適用を受ける職員については、同表に定める給料月額（定年前再任用短時間勤務職員等にあつては、基準給料月額。以下同じ。）に100分の99.56を乗じて得た額（その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額）を給料月額とする。

別表第3（第3条関係）

医療職給料表

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員等 以外 の職 員		円	円	円	円	円
	1	305,600	415,600	470,300	566,200	613,700
	2	307,900	418,300	472,300	572,300	619,500
	3	310,200	420,900	474,200	577,400	624,500
	4	312,400	423,300	476,100	582,100	628,800
	5	314,500	425,600	477,500	586,400	632,800
	6	318,000	427,800	479,200	590,700	636,200
	7	321,500	429,800	481,000	594,100	639,100
	8	324,900	431,900	482,800	597,000	641,800
	9	328,300	434,000	484,600	599,500	
	10	331,800	435,500	486,300	601,800	
	11	335,200	437,000	488,100		
	12	338,600	438,500	489,900		
	13	342,000	439,900	491,700		
	14	345,500	441,300	493,400		
	15	348,900	442,800	495,200		
	16	352,300	444,200	497,000		
	17	355,700	445,500	498,800		
	18	358,800	447,000	500,700		
	19	362,000	448,400	502,600		
	20	365,200	449,800	504,500		
	21	368,500	451,100	506,400		
	22	371,600	452,600	508,100		
	23	374,700	454,000	509,900		
	24	377,700	455,400	511,700		
	25	380,800	456,800	513,300		
	26	383,100	458,200	515,100		
	27	385,400	459,500	516,900		
	28	387,600	460,900	518,400		
	29	389,500	462,300	519,800		
	30	391,200	463,600	521,500		
	31	392,900	465,000	523,300		
	32	394,700	466,400	525,000		
	33	396,400	467,700	526,500		
	34	398,200	469,100	527,800		
	35	399,800	470,400	529,100		
	36	401,100	471,800	530,400		
	37	402,500	473,200	531,400		
	38	403,900	474,900	532,700		
	39	405,300	476,500	534,000		
	40	406,700	478,000	535,300		
	41	408,200	479,600	536,300		
	42	408,900	480,800	537,100		
	43	409,500	481,900	537,900		
	44	410,100	483,000	538,700		
	45	410,900	484,000	539,600		
	46	411,500	484,900	540,400		

	47	412,100	485,800	541,200		
	48	412,600	486,600	541,900		
	49	413,100	487,300	542,700		
	50	413,500	488,000	543,500		
	51	414,000	488,700	544,200		
	52	414,400	489,300	545,100		
	53	414,800	489,900	546,000		
	54	415,100	490,600	546,800		
	55	415,400	491,200	547,700		
	56	415,800	491,800	548,600		
	57	416,100	492,100	549,400		
	58	416,500	492,700	550,200		
	59	416,800	493,300	551,000		
	60	417,200	494,000	551,700		
	61	417,600	494,400	552,500		
	62	417,900	495,000	553,400		
	63	418,200	495,700	554,300		
	64	418,500	496,400	555,200		
	65	418,800	496,800	556,000		
	66		497,400	556,900		
	67		498,000	557,800		
	68		498,500	558,700		
	69		499,000	559,500		
	70		499,500	560,400		
	71		500,000	561,300		
	72		500,500	562,200		
	73		500,900	563,000		
	74		501,400			
	75		501,800			
	76		502,200			
	77		502,700			
	78		503,300			
	79		503,800			
	80		504,200			
	81		504,700			
	82		505,300			
	83		505,900			
	84		506,400			
	85		506,900			
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 等		基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額
		312,900	356,500	412,800	488,500	590,500

備考

- この表は、診療所に勤務する医師及び歯科医師に適用する。
- この表の適用を受ける職員については、同表に定める

給料月額（定年前再任用短時間勤務職員等にあつては、  
基準給料月額。以下同じ。）に100分の99.56を  
乗じて得た額（その額に1円未満の端数を生じたときは  
これを切り捨てた額）を給料月額とする。

第2条 一般職の職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第22条第2項中「、6月に支給する場合においては100分の125、12月に支給する場合においては100分の127.5」を「100分の126.25」に、「、6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給する場合においては100分の107.5」を「100分の106.25」に改め、同条第3項中「100分の125」とあるのは「100分の68.75」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の71.25」と、「100分の105」とあるのは「100分の58.75」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の61.25」を「100分の126.25」とあるのは「100分の70」と、「100分の106.25」とあるのは「100分の60」に改める。

第23条第2項第1号中「、6月に支給する場合には100分の105」を「100分の106.25」に、「100分の125）、12月に支給する場合には100分の107.5（特定幹部職員にあつては、100分の127.5）を「100分の126.25」に改め、同項第2号中「、6月に支給する場合には100分の51.25」を「100分の52.5」に、「100分の61.25）、12月に支給する場合には100分の53.75（特定幹部職員にあつては、100分の63.75）を「100分の62.5」に改める。

第29条第2項中「100分の125」を「100分の126.25」に改める。

第30条第2項中「100分の51.25」を「100分の52.5」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条及び次項から附則第4項までの規定 規則で定める日

(2) 第2条の規定 令和8年4月1日

（適用区分）

2 第1条の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和7年4月1日から適用する。

（給与の内払）

- 3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する条例（以下「改正前の条例」という。）の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

（令和7年度における会計年度任用職員の給料月額の特例）

- 4 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間においては、第27条第1項の規定により準用する第3条第1項各号に掲げる給料表の適用を受ける職員に対する給料月額の支給は、それぞれ改正前の条例別表第1から別表第3までの給料表を適用する。

上越市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

上越市病院事業の設置等に関する条例（平成１１年上越市条例第４１号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項に次の３号を加える。

- (8) 婦人科
- (9) 脳神経外科
- (10) 歯科口腔外科

第１５条第５項中「市長が別に」を「規則で」に改める。

別表第１中	D特別室使用料	〃	１，１００円	を
	患者病衣使用料	〃	６６円	

D特別室使用料	〃	1, 100円
附属設備使用料	規則で定める額	
歯科口腔外科の保険診療以外の診療に係る使用料		

に改める。

別表第２診断書、証明書等の部交通事故関係診断書及び生命保険に係る診断書、証明書等の項中「５，５００円」を「７，７００円」に改め、同部死体検案書の項を削り、同表死後処置の部の次に次のように加える。

死体検案	〃	１１，０００円
------	---	---------

附 則

（施行期日）

- １ この条例は、令和８年４月１日から施行する。  
（適用区分）
- ２ 改正後の別表第１及び別表第２（診断書、証明書等の部を除く。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の診療等に係る使用料及び手数料について適用し、施行日前の診療等に係る使用料及び手数料については、なお従前の例による。
- ３ 改正後の別表第２診断書、証明書等の部の規定は、施行日以後に交付を依頼する診断書、証明書等に係る手数料について適用し、施行日前に交付を依頼した診断書、証明書等に係る手数料については、なお従前の例による。

上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

第1条 上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例（平成27年上越市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「100分の172.5」を「、6月に支給する場合においては100分の172.5、12月に支給する場合においては100分の177.5」に改める。

第2条 上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「、6月に支給する場合においては100分の172.5、12月に支給する場合においては100分の177.5」を「100分の175」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条並びに次項及び附則第3項の規定 管理規程で定める日

(2) 第2条の規定 令和8年4月1日

（適用区分）

2 第1条の規定による改正後の上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第4条の規定は、令和7年4月1日から適用する。

（内払）

3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

## 上越市水道事業給水条例の一部を改正する条例

上越市水道事業給水条例（昭和46年上越市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第11条第1項を次のように改める。

給水装置工事は、管理者又は管理者が法第16条の2第1項の規定により指定した者（以下「指定給水装置工事事業者」という。）が施行する。ただし、災害その他非常の場合において、管理者が他の地方公共団体の長等又は他の地方公共団体の長等が同項の指定をした者が給水装置工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。

### 附 則

この条例は、令和8年1月1日から施行する。



上越市下水道条例の一部を改正する条例

上越市下水道条例（昭和63年上越市条例第31号）の一部を次のように改正する。

第6条第1項に次のただし書きを加える。

ただし、災害その他非常の場合において、管理者が他の地方公共団体の長等の指定を受けた者に排水設備等の工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。

第22条第1項の表中	「	1, 669. 80円	を	「	1, 822. 90円	に改める。
		86. 90円			94. 80円	
		210. 10円			229. 30円	
		238. 70円			260. 50円	
		284. 90円			311. 00円	
		346. 50円			378. 20円	
		78. 10円			85. 20円	
		」			」	

附 則

（施行期日）

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第6条第1項の改正規定 令和8年1月1日

(2) 第22条第1項の改正規定及び次項の規定 令和8年4月1日

（適用区分）

2 前項第2号に掲げる規定の施行の日前から継続して公共下水道を使用している者については、改正後の第22条の規定は、同日以後最初に汚水の排除量を認定する日以後の汚水の排除に係る使用料から適用する。

上越市農業集落排水条例の一部を改正する条例

上越市農業集落排水条例（平成８年上越市条例第５０号）の一部を次のように改正する。

別表第2中	「	1, 6 6 9. 8 0円	「	1, 8 2 2. 9 0円	を	「	1, 8 2 2. 9 0円	に改める。
		8 6. 9 0円		9 4. 8 0円			9 4. 8 0円	
		2 1 0. 1 0円		2 2 9. 3 0円			2 2 9. 3 0円	
		2 3 8. 7 0円		2 6 0. 5 0円			2 6 0. 5 0円	
		2 8 4. 9 0円		3 1 1. 0 0円			3 1 1. 0 0円	
		3 4 6. 5 0円		3 7 8. 2 0円			3 7 8. 2 0円	

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

- この条例の施行の日前から継続して排水処理施設を使用している者については、改正後の別表第２の規定は、同日以後最初に汚水の排除量を認定する日以後の汚水の排除に係る使用料から適用する。

上越市浄化槽整備推進事業に係る浄化槽の設置等に関する条例の一部を改正する条例

上越市浄化槽整備推進事業に係る浄化槽の設置等に関する条例（平成１６年上越市条例第  
２号）の一部を次のように改正する。

別表第 2 中	「		「								
		<table><tr><td>4， 3 2 3 円</td></tr><tr><td>4， 7 4 1 円</td></tr><tr><td>5， 8 0 8 円</td></tr></table>	4， 3 2 3 円	4， 7 4 1 円	5， 8 0 8 円	を	<table><tr><td>4， 7 7 0 円</td></tr><tr><td>5， 1 3 4 円</td></tr><tr><td>6， 2 5 2 円</td></tr></table>	4， 7 7 0 円	5， 1 3 4 円	6， 2 5 2 円	に改める。
	4， 3 2 3 円										
4， 7 4 1 円											
5， 8 0 8 円											
4， 7 7 0 円											
5， 1 3 4 円											
6， 2 5 2 円											
	」		」								

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

- 改正後の別表第２の規定は、令和８年４月分の使用料から適用し、同年３月分までの使用料については、なお従前の例による。

## 上越市液化石油ガス供給条例の一部を改正する条例

上越市液化石油ガス供給条例（平成１６年上越市条例第１８１号）の一部を次のように改正する。

第４条中「又はバルク貯槽」を削り、「供給する方式」の次に「又はポンベにより個別に供給する方式」を加える。

別表を次のように改める。

別表（第８条関係）

基本料金（ガスメーター１個につき１月当たり）	従量料金（１ｍ <sup>３</sup> 当たり）	設備料金
１，２５４．００円	５２８．００円	—

備考

- この表に定める額は、税を含む額とする。
- 料金は、基本料金、従量料金及び設備料金の合計額（当該額に１円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額）とする。

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（経過措置）

- 料金算定期間の末日がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前の日である場合の料金の算定については、なお従前の例による。
- 施行日前から引き続く液化石油ガスの使用者に係る施行日の属する料金算定期間の料金は、当該料金算定期間の使用量を改正前の上越市液化石油ガス供給条例（以下「改正前条例」という。）の規定による料金及び改正後の上越市液化石油ガス供給条例（以下「改正後条例」という。）の規定による料金の適用日数に応じて<sup>あん</sup>按分し、それぞれの使用量で改正前条例第９条において準用する上越市ガス供給条例（平成２８年上越市条例第６６号）別表第２（調整単位料金に係る部分及び備考４を除く。）及び別表第３（調整単位料金に係る部分及び備考４を除く。）の規定並びに改正後条例第９条において準用する上越市ガス供給条例別表第２（調整単位料金に係る部分及び備考４を除く。）及び別表第３（調整単位料金に係る部分及び備考４を除く。）の規定を適用して算定した額の合計額とする。  
この場合において、改正前条例の規定による料金の適用日数に応じて<sup>あん</sup>按分された使用量に１未満の端数があるときは、当該端数を切り上げるものとし、改正後条例の規定による料金の適用日数に応じて<sup>あん</sup>按分された使用量に１未満の端数があるときは、当該端数を切り捨

てるものとする。

## 上越市ガス供給条例の一部を改正する条例

上越市ガス供給条例（平成２８年上越市条例第６６号）の一部を次のように改正する。

第１１条第１項第１号及び第２号中「０．０７５円」を「０．０７７円」に改め、同条第２項第１号中「０．９７４８」を「０．９５３０」に、「０．０４０５」を「０．０５８５」に改め、同項第２号中「１２万４，１９０円」を「９万３，２９０円」に改める。

「

別表第１中	３７４．００円	１７７．９９円	を
	４１８．００円	１７６．２２円	
	６３８．００円	１７４．７６円	

」

「

７０４．００円	１５８．５７円	に改める。
７８１．００円	１５５．５１円	
１，１８８．００円	１５２．８１円	

」

### 附 則

#### （施行期日）

- この条例は、令和８年４月１日から施行する。

#### （経過措置）

- 料金算定期間の末日がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前の日である場合の料金の算定については、なお従前の例による。
- 施行日前から引き続くガスの使用者に係る施行日の属する料金算定期間の料金は、当該料金算定期間の使用量を改正前の上越市ガス供給条例（以下「改正前条例」という。）の規定による料金及び改正後の上越市ガス供給条例（以下「改正後条例」という。）の規定による料金の適用日数に応じて<sup>あん</sup>按分し、それぞれの使用量で改正前条例別表第２及び別表第３の規定並びに改正後条例別表第２及び別表第３の規定を適用して算定した額の合計額とする。この場合において、改正前条例の規定による料金の適用日数に応じて<sup>あん</sup>按分された使用量に１未満の端数があるときは、当該端数を切り上げるものとし、改正後条例の規定による料金の適用日数に応じて<sup>あん</sup>按分された使用量に１未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てるものとする。

## 上越市企業振興条例の一部を改正する条例

上越市企業振興条例（昭和60年上越市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「（同条に規定する機械及び装置に限る。）」を削る。

### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 上越市体育施設条例の一部を改正する条例

上越市体育施設条例（昭和４６年上越市条例第１２５号）の一部を次のように改正する。

別表第１ 上越市柿崎体育館の部を削る。

別表第３(１)の表上越市柿崎体育館の部を削り、別表第３(２)の表上越市柿崎体育館の部を削る。

## 附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。



上越リゾートセンターくるみ家族園条例の一部を改正する条例

上越リゾートセンターくるみ家族園条例（平成元年上越市条例第４３号）の一部を次のように改正する。

別表(1)の表上限額の欄を次のように改める。

上限額
６００円
３００円
４８０円
２４０円

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

- 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の利用について適用し、施行日前の利用については、なお従前の例による。
- 改正後の第１４条第４項の規定は、施行日以後に発行する回数利用券について適用し、施行日前に発行された回数利用券については、なお従前の例による。

# 上越市月影の郷条例の一部を改正する条例

上越市月影の郷条例（平成１６年上越市条例第６３号）の一部を次のように改正する。

別表上限額の欄を次のように改める。

上限額
６，６００円
４，９００円
３００円
３００円
３００円

## 附 則

（施行期日）

- この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

- 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市六夜山荘条例の一部を改正する条例

上越市六夜山荘条例（平成１６年上越市条例第１１５号）の一部を次のように改正する。

別表上限額の欄を次のように改める。

上限額
１人につき７，５００円
１時間につき６００円
１時間につき１，０００円

附 則

（施行期日）

- １ この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

- ２ 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市南葉高原キャンプ場条例の一部を改正する条例

上越市南葉高原キャンプ場条例（平成元年上越市条例第１８号）の一部を次のように改正する。

第２条の表上越市南葉高原キャンプ場の項中「上越市大字後谷２５１番地８」を「上越市大字後谷３２９番地」に改める。

第３条中第２号を削り、第３号を第２号とし、第４号から第７号までを１号ずつ繰り上げ、第８号を削り、第９号を第７号とし、第１０号を削る。

第９条第２号ア<sup>⑦</sup>を次のように改める。

⑦ 学習・休憩棟、バンガロー及びテントサイト 午前１０時から午後４時３０分まで

第９条第２号イ中「午前９時から翌日午前９時まで」を「午前１０時から翌日午前９時まで」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第１１条、第１４条関係）

施設の名称	単位	上限額	
		日帰り	宿泊
学習・休憩棟	全館	９，９００円	１９，８００円
バンガロー	１棟	２，６００円	７，５００円
テントサイト	１張分	７００円	１，２００円

附属設備	単位	上限額
温水シャワー	１回	１００円

備考

- 市内の小学校及び中学校の授業又は行事でテントサイトを利用する場合の上限額は、定額の５０パーセントの額とする。
- この表に定める額は、税を含む額とする。

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

- 改正後の上越市南葉高原キャンプ場条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市菖蒲高原緑地休養広場条例の一部を改正する条例

上越市菖蒲高原緑地休養広場条例（平成１６年上越市条例第１１９号）の一部を次のように改正する。

第９条第１号イ及び第２号ただし書中「午前９時から翌日午前９時まで」を「午後２時から翌日午前１０時まで」に改める。

別表(1)の表中「(1) 施設の利用料金」を削り、同表コテージの部上限額の欄を次のように改める。

上限額
利用人数に２，２００円を乗じて得た額に１８，３００円を加算した額
利用人数に２，２００円を乗じて得た額に１２，２００円を加算した額
１８，３００円
１２，２００円
利用人数に２，２００円を乗じて得た額に１３，７００円を加算した額
利用人数に２，２００円を乗じて得た額に９，１００円を加算した額
１３，７００円
９，１００円

別表(2)の表を削る。

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

- 改正後の上越市菖蒲高原緑地休養広場条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

## 上越市リフレッシュビレッジ施設条例の一部を改正する条例

上越市リフレッシュビレッジ施設条例（平成１１年上越市条例第３号）の一部を次のように改正する。

第１０条第２号ア及びイを次のように改める。

ア 月曜日 午前１１時から午後３時まで

イ その他の日 午前１１時から午後３時まで及び午後５時３０分から午後９時まで

第１１条第１号ただし書中「休日」を「国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日（以下「休日」という。）」に改め、同条第３号を次のように改める。

(3) ヨーデル金谷 次に掲げる日

ア 火曜日、第２水曜日及び第４水曜日。ただし、これらの日が休日に当たるときは、その翌日

イ １２月３０日から翌年１月３日まで

附 則

（施行期日）

１ この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

２ 改正後の上越市リフレッシュビレッジ施設条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市安塚雪だるま高原条例の一部を改正する条例

上越市安塚雪だるま高原条例（平成１６年上越市条例第４５号）の一部を次のように改正する。

第３条第１号中クをケとし、キの次に次のように加える。

ク 芝生広場

第９条各号を次のように改める。

(1) キューピットバレイスキー場 次のとおりとする。

ア キューピットビレッジ 午前１０時から午後３時まで。ただし、宿泊利用をする者の利用にあつては、午後３時から翌日午前１０時までとする。

イ センターハウス １２月１日から翌年３月３１日（以下「冬期営業期間」という。）までの間にあつては午前７時３０分から午後１０時まで、冬期営業期間以外の期間にあつては午前８時３０分から午後５時まで。ただし、キューピットビレッジ、棚田動植物公園のキャンプ場又はゆきだるま温泉久比岐野の宿泊利用をする者の利用にあつては午前７時３０分から午後１０時までとする。

ウ プラザ２及びプラザ３ 午前８時３０分から午後５時まで

エ ゴンドラ及びふれあい昆虫館 午前９時から午後４時まで

オ リフト 午前８時３０分から午後８時３０分まで

カ ゲレンデ 午前８時３０分から午後９時まで

キ 芝生広場 午前８時３０分から午後５時まで

(2) 棚田動植物公園 次のとおりとする。

ア 体験農園及び植物園 日の出から日没まで

イ キャンプ場 次のとおりとする。

(7) 宿泊利用 午後１時から翌日午前１０時まで

(4) 日帰り利用 午前１０時から午後５時まで

(3) ゆきだるま温泉久比岐野 次のとおりとする。

ア 宿泊利用 午後３時から翌日午前１０時まで

イ 日帰り利用 次のとおりとする。

(7) ４月１日から１０月３１日まで 午後２時から午後７時まで。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日（以下「休日」という。）にあつては、午後０時から午後６時までとする。

(4) １１月１日から翌年３月３１日まで 午後０時から午後６時まで

第１０条を次のように改める。

(休場日)

第10条 安塚雪だるま高原の休場日は、次のとおりとする。ただし、指定管理者は、市長の承認を得てこれを変更することができる。

(1) キューピッドバレイスキー場 次のとおりとする。

ア キューピットビレッジ及びセンターハウス 冬期営業期間以外の期間の月曜日から木曜日まで

イ 芝生広場 冬期営業期間以外の期間の月曜日から木曜日まで及び冬期営業期間

ウ その他の施設 冬期営業期間以外の期間

(2) 棚田動植物公園 冬期営業期間

(3) ゆきだるま温泉久比岐野 月曜日。ただし、この日が休日に当たるときは、その翌日

第12条第2項中「及びプラザ3」を「、プラザ3及び芝生広場」に改め、同条第3項中第3号を削り、第4号を第3号とする。

第15条の見出しを「(利用料金等)」に改め、同条第2項中「別表」を「別表第1」に改め、同条に次の2項を加える。

3 指定管理者は、利用者の利便に資するため、市長の承認を得てリフトの1日券等を発行することができる。

4 前項の1日券等の料金は、別表第2に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める額とする。

別表を削り、附則の次に別表として次の2表を加える。

別表第1 (第15条関係)

施設の 名称	区分		単位	上限額	摘要
キュー ピット バレイ スキー 場	キューピ ットビレ ッジ	宿泊利用	1 室 1 泊 (6 人用)	9 9 , 0 0 0 円	・ 飲食料金を除く。
		日帰り利用	1 室 1 時間	3 , 7 0 0 円	
	センター ハウス	食堂	1 回	1 0 4 , 7 7 0 円	・ 占用利用する 場合に限る。
		ホール		5 2 , 3 9 0 円	
		休憩室		5 2 , 3 9 0 円	
	プラザ 2			5 2 , 3 9 0 円	
	プラザ 3			5 2 , 3 9 0 円	
	ゴンドラ		1 人 1 回	2 , 1 0 0 円	・ 未就学児は、 無料とする。



		リフト		1, 300円	・ゲレンデの利用者が利用する場合の額とする。
		芝生広場	5時間まで	30, 000円	・占用利用する場合に限る。
			5時間を超え8時間30分まで	50, 000円	
		ふれあい昆虫館	1人	320円	・未就学児は、無料とする。
棚田動植物公園	キャンプ場	宿泊利用	1区画1泊	7, 500円	・キャンプ場の火炊き場及び炊事場の利用料金を含む。
		日帰り利用	1区画1時間	1, 100円	
ゆきだるま温泉久比岐野	宿泊利用		1人1泊	8, 380円	・飲食料金を除く。
	日帰り利用		1室1時間	1, 200円	
	入浴利用	中学生以上	1人1回	1, 000円	・宿泊利用者及び3歳未満の乳幼児は、無料とする。
		小学生		350円	
		未就学児		300円	

備考

- 1 営利又は営業上の目的でセンターハウス、プラザ2、プラザ3及び芝生広場を利用する場合の上限額は、定額の200パーセントの額とする。
- 2 この表に定める額は、税を含む額とする。

別表第2（第15条関係）

施設の名称	区分		単位	上限額	摘要
キューピットバレイスキー場	リフト	5時間券	1人	6, 500円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就学児は、無料とする。</li> <li>・ゲレンデの利用者が利用する場合の額とする。</li> <li>・5時間券は、発売当日の開設時間のうち連続した5時間の範囲内で使用することができる。</li> <li>・1日券は、発売当日の開設時間内において使用することができる。</li> <li>・シーズン券の有効期間は、冬期営業期間のうち</li> </ul>
		1日券		7, 800円	
		シーズン券		78, 000円	
		午後券		5, 200円	
		午後0時から午後4時まで			

		ナイター券	午後 4 時から午後 8 時まで	3, 0 0 0 円	指定管理者が市長の承認を得て定める期間とする。
--	--	-------	------------------	------------	-------------------------

備考 この表に定める額は、税を含む額とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(適用区分)

2 改正後の上越市安塚雪だるま高原条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市大島庄屋の家条例の一部を改正する条例

上越市大島庄屋の家条例（平成１６年上越市条例第４９号）の一部を次のように改正する。

第４条第１号ただし書中「ふるさと文化交流会館の」を削る。

第５条第１号中「木曜日」を「火曜日及び水曜日」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第１０条関係）

区分		単位	使用料
ふるさと文化交流会館	大研修室	１室１時間につき	６５０円
	和室	１室１時間につき	４５０円
	宿泊利用	１人１泊につき	４，０００円
かやぶき生活体験棟	座敷 広間	１室１時間につき	８５０円
	調理体験室	１室１時間につき	１，１００円
	宿泊利用	１人１泊につき	４，０００円

備考

- １ 冷房又は暖房を利用するときは、宿泊利用の場合を除き、定額使用料の１２０パーセントの額とする。
- ２ ２０人以上の団体が合宿、ふるさと体験又は研修を目的として宿泊利用をする場合の使用料は、この表に定める額から５００円を減じて得た額とする。
- ３ かやぶき生活体験棟の調理体験室の使用料には、広間の使用料を含む。

附 則

（施行期日）

- １ この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

- ２ 改正後の上越市大島庄屋の家条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市うみてらす名立条例の一部を改正する条例

上越市うみてらす名立条例（平成１６年上越市条例第６２号）の一部を次のように改正する。

第９条第１号を次のように改める。

(1) 健康交流館ゆらら 次に掲げる区分に応じ、次に定めるとおりとする。

ア 大浴場 次のとおりとする。ただし、交流促進施設光鱗の宿泊室の宿泊利用をする者（以下「宿泊利用者」という。）の大浴場の利用にあつては、午後３時から午後１１時まで及び翌日午前６時から午前８時までとする。

⑦ 金曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日（以下「休日」という。）の前日 午前１０時から午後１０時まで

⑧ 日曜日から木曜日まで 午前１０時から午後９時まで

イ 屋内プール 午前１０時から午後８時まで

ウ 屋外プール 午前１０時から午後５時まで

エ 個室、大広間その他共有スペース 午前１０時から午後９時まで

第９条第２号中「午前９時から午後１０時まで」を「午前１０時から午後９時まで」に改め、同号ただし書中「午後２時」を「午後３時」に改め、同条第３号ア及びイを次のように改める。

ア 地場物産直売所 午前９時から午後６時まで

イ 食堂 午前１０時から午後６時まで

第９条第４号中「午前１１時から午後９時３０分まで」を「午前１１時から午後３時まで及び午後５時から午後９時まで」に改め、同号ただし書中「午後２時から午後９時３０分まで」を「午後５時から午後９時まで」に改める。

第１０条第１項各号を次のように改める。

(1) 健康交流館ゆららの屋内プール ７月１日から同月の第３金曜日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）及び９月１日から翌年６月３０日まで

(2) 健康交流館ゆららの屋外プール ８月の第４月曜日から翌年７月の第３金曜日まで

(3) 駐車場及び休憩スペース 無休

(4) その他の施設 ３月１日から１１月３０日までの間の第２水曜日及び１２月１日から翌年２月２８日（閏年にあつては、２９日）までの間の水曜日。ただし、これらの日が休日に当たるときは、その翌日

別表第１(1)の表上限額の欄を次のように改める。

上限額
-----

2, 0 6 0 円
1, 0 3 0 円
1, 2 0 0 円
3 0 0 円
1, 2 6 0 円
8 4 0 円
5 3 0 円
2, 2 0 0 円

別表第 1 (2)の表上限額の欄を次のように改める。

上限額
2 0, 0 0 0 円
1 6, 0 0 0 円
1 2, 0 0 0 円
2 0, 0 0 0 円
1 6, 0 0 0 円
1 2, 0 0 0 円
3 0, 0 0 0 円
2 4, 0 0 0 円
1 8, 0 0 0 円
4 5, 0 0 0 円
3 6, 0 0 0 円
2 7, 0 0 0 円
2, 2 0 0 円
3 1, 4 3 0 円
1 5, 7 2 0 円

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(適用区分)

- 2 改正後の上越市うみてらす名立条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市吉川ゆったりの郷条例の一部を改正する条例

上越市吉川ゆったりの郷条例（平成１６年上越市条例第９５号）の一部を次のように改正する。

第９条中「午後１０時」を「午後９時」に改める。

第１０条第２号を次のように改める。

(2) １月１日及び同月２日

別表第１を次のように改める。

別表第１（第１４条関係）

区分		単位	上限額	摘要
浴場	中学生以上	１人	１，０００円	・３歳未満の乳幼児は、無料とする。
	小学生		３５０円	
	未就学児		１００円	
和室	２１畳の室	１室１時間	２，６２０円	
	１５畳の室		１，５７５円	
	１２畳以下の室		１，１００円	
ゲートボール場		１面１時間	８００円	

備考

１ 和室及びゲートボール場の利用時間が１時間に満たないときは、１時間として計算する。

２ この表に定める額は、税を含む額とする。

別表第２中備考以外の部分を次のように改める。

別表第２（第１４条関係）

区分		単位	上限額	摘要
浴場	中学生以上	１０枚つづり	９，１００円	
	小学生		３，２００円	
	未就学児		９００円	

附 則

（施行期日）

１ この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

２ 改正後の第９条、第１０条及び別表第１の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の利用について適用し、施行日前の利用については、なお従前の例による。

３ 改正後の別表第２の規定は、施行日以後に発行する回数利用券について適用し、施行日

前に発行された回数利用券については、なお従前の例による。

上越市牧湯の里深山荘条例の一部を改正する条例

上越市牧湯の里深山荘条例（平成１６年上越市条例第１０６号）の一部を次のように改正する。

第９条第１号イ中「午後４時から午後１１時まで」を「午後３時から午後１０時まで」に改め、同条第４号ア中「午後３時」を「午後２時」に改め、同号イ中「午後４時から翌日午前９時まで」を「午後３時から翌日午前１０時まで」に改める。

第１０条中「１月から２月までの間で指定管理者が市長の承認を得て定める期間」を「火曜日及び水曜日」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第１４条関係）

区分			単位	上限額
入館（大浴場）	中学生以上		1 人	8 5 0 円
	小学生			3 5 0 円
	3 歳以上就学前までの者			3 0 0 円
体験室			1 室 1 時間につき	4, 2 0 0 円
広間（大広間）				4, 1 0 0 円
広間（中広間）				3, 2 0 0 円
交流研修室				2, 9 0 0 円
会議室				
和室	日帰り利用	1 8 畳	1 室 1 時間につき	1, 7 0 0 円
		1 5 畳		1, 4 0 0 円
		1 2 畳		1, 1 0 0 円
		1 0 畳		1, 0 0 0 円
	宿泊利用	中学生以上	1 人 1 泊につき	1 5, 0 0 0 円
		小学生		1 2, 0 0 0 円
		3 歳以上就学前までの者		9, 0 0 0 円
	ゲートボール場			1 時間につき

備考

- 体験室、広間、交流研修室、会議室、和室の日帰り利用及びゲートボール場の利用時間が１時間に満たないときは、１時間として計算する。
- ３歳未満の乳幼児の入館及び和室の宿泊利用の利用料金は、無料とする。



3 和室の宿泊利用の上限額は、飲食料金を含まない。

4 この表に定める額は、税を含む額とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 改正後の上越市牧湯の里深山荘条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市柿崎マリンホテルハマナス条例の一部を改正する条例

上越市柿崎マリンホテルハマナス条例（平成１６年上越市条例第１０８号）の一部を次のように改正する。

第９条各号を次のように改める。

(1) 宿泊室 次のとおりとする。

ア 宿泊利用 午後３時から翌日午前１０時まで

イ 日帰り利用 午前１１時から午後２時（宿泊利用をする者がいない日にあつては、午後５時）まで

(2) 会議室 午前９時から午後１０時まで

(3) 浴室 午前１１時から午後７時まで。ただし、宿泊室の宿泊利用をする者の利用にあつては、午後３時から午後１２時まで及び翌日午前５時から午前９時までとする。

(4) 食堂 午前１１時３０分から午後２時まで及び午後５時３０分から午後８時３０分まで。ただし、宿泊室の宿泊利用をする者の利用にあつては、午後６時から午後８時３０分まで及び翌日午前７時から午前９時までとする。

第１０条中「１２月３０日から翌年１月２日まで」を「水曜日（この日が国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日に当たるときは、その翌日）」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第１４条関係）

区分			単位	上限額	摘要
宿泊室	宿泊利用	特別宿泊室	1 人 1 泊につき	2 0 , 0 0 0 円	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 左に定める額は、浴室の利用料金を含むものとする。</li><li>・ 飲食料金を除く。</li><li>・ 3 歳未満の乳幼児は、無料とする。</li><li>・ 3 歳以上未就学児以下の者は、左に定める額に 6 0 % を乗じて得た額を上限額とする。</li><li>・ 小学生は、左に定める額に 8 0 % を乗じて得た額を上限額とする。</li></ul>
		一般宿泊室		1 5 , 0 0 0 円	
		日帰り利用		1 室 1 時間につき	2 , 4 0 0 円
会議室			1 室 1 時間につき	4 , 1 0 0 円	

浴室	中学生以上	1人につき	900円	・3歳未満の乳幼児は、無料とする。
	小学生		350円	
	未就学児		200円	

#### 備考

1 宿泊室の日帰り利用及び会議室の利用時間が1時間に満たないときは、1時間として計算する。

2 この表に定める額は、税を含む額とする。

#### 附 則

##### (施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

##### (適用区分)

2 改正後の上越市柿崎マリンホテルハマナス条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館条例の一部を改正する条例

上越市大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館条例（平成１６年上越市条例第１１０号）の一部を次のように改正する。

第１０条各号を次のように改める。

(1) 浴場、トレーニング室、大広間及び和室 次のとおりとする。

ア １１月１日から翌年３月３１日まで 午前１０時から午後８時まで

イ ４月１日から１０月３１日まで 午前１０時から午後９時まで

(2) プール 次のとおりとする。

ア 平日 午後１時から午後６時まで

イ 土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日（以下「休日」という。） 午前１０時から午後６時まで

(3) 食堂 午前１１時から午後２時まで及び午後５時から午後８時まで

第１１条第１号中「火曜日」を「水曜日」に改め、同号ただし書中「国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する」を削る。

別表第１から別表第３までを次のように改める。

別表第１（第１５条関係）

(1) 浴場及びプールの利用料金

区分	単位	上限額		
		中学生以上	小学生	未就学児
浴場	１人１回	１，０５０円	３５０円	１００円
プール		１，０５０円	６３０円	６３０円
浴場及びプール		１，９００円	８９０円	６６０円

備考

１ ３歳未満の乳幼児の利用料金は、無料とする。

２ この表に定める額は、税を含む額とする。

(2) 和室及びトレーニング室の利用料金

区分		単位	上限額
トレーニング室		１時間	２，１００円
和室	１室	１時間	２，６００円
	２室をつなげて一体的に利用する場合		３，９００円
	３室をつなげて一体的に利用する場合		６，５００円

備考

- 1 利用時間が１時間に満たないときは、１時間として計算する。
- 2 この表に定める額は、税を含む額とする。

別表第２（第１５条関係）

区分	期間	浴場及びプールの定期利用券の上限額	浴場の定期利用券の上限額
中学生以上	１月	２１，６００円	１５，２００円
	３月	４８，６００円	３３，１６０円
小学生以下	１月	１２，６４０円	

備考 この表に定める額は、税を含む額とする。

別表第３（第１５条関係）

区分	単位	回数利用券の上限額
浴場	１０枚つづり	９，５５０円
プール		９，４５０円
浴場及びプール		１７，２００円

備考 この表に定める額は、税を含む額とする。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和８年４月１日から施行する。
- （適用区分）
- 2 改正後の第１０条、第１１条及び別表第１の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の利用について適用し、施行日前の利用については、なお従前の例による。
  - 3 改正後の別表第２及び別表第３の規定は、施行日以後に発行する定期利用券及び回数利用券について適用し、施行日前に発行された定期利用券及び回数利用券については、なお従前の例による。

上越市吉川スカイトピア遊ランド条例の一部を改正する条例

上越市吉川スカイトピア遊ランド条例（平成１６年上越市条例第１１１号）の一部を次のように改正する。

第１０条各号を次のように改める。

(1) 吉川体験と創造の館 次のとおりとする。

ア 宿泊室 次のとおりとする。

⑦ 宿泊利用 午後３時から翌日午前１０時まで

⑧ 日帰り利用 午前１１時から午後２時（宿泊利用をする者がいない日にあっては、午後６時）まで

イ 体育室 午前９時から午後５時まで

ウ 食堂 午前１１時から午後６時まで。ただし、宿泊室の宿泊利用をする者の利用にあっては、午後６時から午後９時まで及び翌日午前７時３０分から午前９時までとする。

(2) 吉川体験交流センター 次のとおりとする。

ア 研修室及び農産加工室 午前９時から午後５時まで

イ 休憩室 午前１０時から午後６時まで

ウ 入浴施設 午前１０時から午後６時まで。ただし、宿泊室の宿泊利用をする者の利用にあっては、午後３時から午後１１時まで及び翌日午前６時から午前１０時までとする。

別表を次のように改める。

別表（第１６条関係）

(1) 吉川体験と創造の館の利用料金

区分			単位	上限額	摘要
宿泊室	宿泊利用	中学生以上	1 人	1 0 , 0 0 0 円	・ 3 歳未満の乳幼児は、無料とする。 ・ 飲食料金を除く。 ・ 吉川体験交流センターの入館料を含む。
		小学生		8 , 0 0 0 円	
		未就学児		6 , 0 0 0 円	
	日帰り利用		1 室 1 時間	1 , 6 0 0 円	利用時間が 1 時間に満たないときは、1 時間として計算する。
体育室		1 室 1 時間	1 , 6 0 0 円		

備考 この表に定める額は、税を含む額とする。

(2) 吉川体験交流センターの利用料金

区分	単位	上限額	摘要
----	----	-----	----

研修室の占用利用		1 室 1 時間	1, 6 0 0 円	利用時間が1時間に満たないときは、1 時間として計算する。
農産加工室の占用利用			1, 6 0 0 円	
入館料	中学生以上	1 人	7 0 0 円	・ 入浴施設の利用料金を含む。 ・ 3 歳未満の乳幼児は、無料とする。
	小学生以下		3 0 0 円	

備考 この表に定める額は、税を含む額とする。

#### 附 則

##### (施行期日)

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

##### (適用区分)

- 2 改正後の上越市吉川スカイトピア遊ランド条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

上越市板倉保養センター条例の一部を改正する条例

上越市板倉保養センター条例（平成１６年上越市条例第１１２号）の一部を次のように改正する。

第９条第１号ア中「午後８時」を「午後７時３０分」に改め、同号アただし書中「午後４時」を「午後３時」に改め、同号イ中「午後８時」を「午後７時３０分」に改め、同号ウ中「午後３時」を「午後２時（宿泊利用をする者がいない日にあつては、午後５時）」に、「午後４時」を「午後３時」に改め、同号エを次のように改める。

エ 食堂 金曜日から日曜日までにあつては午前１１時から午後２時まで及び午後５時から午後７時３０分まで、その他の日にあつては午前１１時から午後２時まで。ただし、和室の宿泊利用をする者の利用にあつては、午後５時から午後１０時まで及び翌日午前７時３０分から午前８時３０分までとする。

第１０条中「火曜日」の次に「及び水曜日（これらの日が国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日に当たるときは、その翌日）」を加える。

第１７条を第１８条とし、第１６条を第１７条とし、第１５条を第１６条とする。

第１４条第２項中「前項」を「第１２条第１項又は第１３条第２項の承認を得た者」に改め、同条を第１５条とする。

第１３条中「前条第１項」を「第１２条第１項又は前条第２項」に改め、同条を第１４条とし、第１２条の次に次の１条を加える。

（利用の特例）

第１３条 指定管理者は、特に必要と認めるときは、大広間を占用して利用させることができる。

２ 前項の規定による利用をしようとする者は、あらかじめ指定管理者の承認を得なければならない。承認を得た事項を変更しようとするときも、同様とする。

３ 指定管理者は、前項の承認に当たり、センターの管理上必要な条件を付することができる。

別表を次のように改める。

別表（第１５条関係）

区分			単位	上限額	摘要
ゑしんの 里やすら ぎ荘	浴室	中学生以上	１人	９００円	・和室の宿泊利用者及び ３歳未満の乳幼児は、 無料とする。
		小学生		３５０円	
		未就学児		３００円	
	大広間	３９畳	１室１時	３，６００円	



			4 2 畳		間につき	3, 9 0 0 円	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 飲食料金を除く。</li><li>・ 3 歳未満の乳幼児は、無料とする。ただし、寝具の利用料金の上限額は、別に定める額とする。</li></ul>
			5 0 畳			4, 6 0 0 円	
	和室	宿泊利用	8 畳	中学生以上	1 人	1 5, 0 0 0 円	
				小学生		1 2, 0 0 0 円	
				未就学児		9, 0 0 0 円	
		日帰り利用	8 畳		1 室 1 時間につき	8 0 0 円	
			1 5 畳			1, 4 0 0 円	
やすらぎゲートボール場					1 面 1 時間につき	5 3 0 円	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ぬしんの里やすらぎ荘の利用者は、無料とする。</li></ul>

#### 備考

- 1 この表に定める額は、税を含む額とする。
- 2 ゑしんの里やすらぎ荘の大広間及び和室の日帰り利用並びにやすらぎゲートボール場の利用時間が 1 時間に満たないときは、1 時間として計算する。

#### 附 則

##### (施行期日)

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

##### (適用区分)

- 2 改正後の上越市板倉保養センター条例の規定は、この条例の施行の日以後の利用について適用し、同日前の利用については、なお従前の例による。

## 上越市立水族博物館条例の一部を改正する条例

上越市立水族博物館条例（昭和５５年上越市条例第１４号）の一部を次のように改正する。

第１２条第２項中「１,８００円」を「２,３００円」に改め、同条第４項中「４,３００円」を「５,１００円」に改める。

### 附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和８年４月１日から施行する。

（適用区分）

- 2 改正後の第１２条第２項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の利用について適用し、施行日前の利用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の第１２条第４項の規定は、施行日以後に発行する年間入館券について適用し、施行日前に発行された年間入館券については、なお従前の例による。

上越市地域生涯学習センター条例の一部を改正する条例

上越市地域生涯学習センター条例（平成１６年上越市条例第１３９号）の一部を次のように改正する。

第２条の表須川地域生涯学習センターの項及び吉川旭地域生涯学習センターの項を削る。

別表須川地域生涯学習センターの部及び吉川旭地域生涯学習センターの部を削る。

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

上越市農業研修センター芙蓉<sup>ふよう</sup>荘条例を廃止する条例

上越市農業研修センター芙蓉<sup>ふよう</sup>荘条例（昭和 5 4 年上越市条例第 1 8 号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

## 上越市議会の会期等に関する条例

### (会期)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第102条の2第1項の規定に基づき、議会の会期は、5月1日から翌年4月30日までとする。

### (定例日)

第2条 法第102条の2第6項に規定する定期的に会議を開く日（以下「定例日」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 3月1日
- (2) 6月1日
- (3) 9月1日
- (4) 12月1日

2 前項の規定にかかわらず、定例日が上越市の休日を定める条例（平成元年上越市条例第29号）第2条第1項に規定する市の休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その日後においてその日に最も近い休日でない日を定例日とする。

3 前2項の規定にかかわらず、議長は、付議する事件の審議の都合その他特別な事情により必要があると認めるときは、定例日を変更することができる。

### (定例日以外の日の会議)

第3条 議長は、緊急を要する事件があると認めるとき、又は法第102条の2第7項の規定による会議を開くことの請求があったときは、前条の規定による定例日以外の日に会議を開かなければならない。この場合においては、緊急を要する事件又は同項の規定により市長から示された事件に限りこれを会議に付議するものとする。

2 議長は、前項に規定する場合に備え、毎月（前条第1項に掲げる日の属する月を除く。）1日以上特定の日を、会議を開くべき日（以下「審議予備日」という。）としてあらかじめ指定するものとする。

3 議長は、審議予備日を指定し、又は変更しようとするときは、議会運営委員会の意見を聴いて、これをしなければならない。

### (委任)

第4条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、議長が別に定める。

### 附 則

この条例は、令和8年5月1日から施行する。

上越市議会通年会期制等の導入に伴う関係条例の整備に関する条例

(上越市議会基本条例の一部改正)

第1条 上越市議会基本条例（平成22年上越市条例第56号）の一部を次のように改正する。

第4条第2項中「地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第101条第2項の規定に基づき、市長に対し、速やかに臨時会の招集を請求しなければならない」を「別に条例で定めるところにより、速やかに会議を開かなければならない」に改め、同条第3項及び第4項を削る。

第13条中「法」を「地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）」に改め、同条の次に次の1条を加える。

(指定専決処分)

第13条の2 法第180条第1項の規定により、市長において専決処分することができる事項（以下「指定専決事項」という。）を次のとおり指定する。

- (1) 法令の制定改廃に伴い、引用する当該法令の題名、条項又は用語を整備するために条例の規定の改正をすること。
- (2) 会計年度の末日までに会議を開く時間的余裕がないと認められる日において公布された地方税その他の公課の賦課徴収に係る法令の改正であって、翌会計年度の初日から施行されるものに係る条例の規定の改正及び当該改正に係る歳入歳出予算の補正に関すること。
- (3) 災害（大雪を含む。）、突発的な事故又は感染症により必要となる応急復旧工事、維持補修、除排雪又は支援活動であって、緊急を要するものの歳入歳出予算の補正及び当該歳入歳出予算の補正に係る条例の制定改廃に関すること。
- (4) 国県の政策又は方針に基づく事業のうち、本市の裁量の余地がなく、かつ、速やかに実施しなければならない事業に係る歳入歳出予算の補正をすること。
- (5) 会計年度の末日までに会議を開く時間的余裕がないと認められる日における地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金等の確定に伴う一般財源、基金繰入金及び基金積立金の増減に係る歳入歳出予算の補正をすること。
- (6) 法人市民税の予定納税に係る還付金及び還付加算金に関する歳入歳出予算の補正をすること。
- (7) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第166条の2の規定による翌年度の歳入の繰上充用に係る歳入歳出予算の補正をすること。
- (8) 解散、欠員等の事由に基づく選挙費に係る歳入歳出予算の補正をすること。

(9) 法第96条第1項第12号及び第13号の規定に基づく議会の議決事件のうち、法律上その義務に属する損害賠償で、1件の金額が100万円以下の額を決定すること及びこれに伴う和解に関すること。

(10) 法第252条の2の2の規定に基づき設置された協議会、法第252条の7の規定に基づき共同設置された地方公共団体の機関等又は法第284条の規定に基づき設置された一部事務組合若しくは広域連合について、これらを組織する地方公共団体の数を増減し、若しくは本市の裁量の余地がない事項を変更し、又はこれらに伴う規約を変更すること。

(11) 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和46年上越市条例第69号）第2条に規定する工事又は製造の請負の契約で、法第96条第1項第5号の規定に基づき議会の議決を経て締結したものについて、契約金額の100分の10に相当する金額の範囲内で変更する契約で当該変更する金額が3,000万円以内であるものを締結すること。

2 市長は、前項第1号から第8号までに掲げる指定専決事項について専決処分をしようとする場合において、必要があると認めるときは、あらかじめ議長に当該専決処分の概要を説明するものとする。

3 常任委員会は、その部門に属する事務について法第180条第2項の規定による報告を受けた場合において、必要があると認めるときは、法第109条第2項に規定する調査を行うものとする。

4 議会は、指定専決事項について、議決責任の重要性を踏まえつつ、市長等の迅速な事務執行によって得られる市民の利益を勘案し、必要に応じて見直しを行うものとする。  
第15条の次に次の1条を加える。

（通年会期）

第15条の2 議会の会期は、法第102条の2の規定による通年の会期とする。

2 通年の会期に関し必要な事項は、別に条例で定める。

（上越市議会委員会条例の一部改正）

第2条 上越市議会委員会条例（昭和46年上越市条例第81号）の一部を次のように改正する。

第5条第3項中「閉会中」を「休会中」に改める。

第9条第1項中「、又は」を「又は」に改める。

第12条の次に次の1条を加える。

（委員会の開会方法の特例）

第12条の2 委員長は、委員について、次に掲げる場合に該当すると認めるときは、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法（以下「オンラインによる方法」という。）によって、委員会を開会することができる。ただし、第16条第1項の秘密会は、この限りでない。

(1) 大規模な災害の発生、感染症のまん延その他の委員個人の責に帰することができない事由により委員会を招集しようとする場所に参集することが困難である場合

(2) 育児、介護その他のやむを得ない事由により委員会を招集しようとする場所に参集することが困難である場合

2 前項の規定により委員会が開会される場合において、オンラインによる方法で出席を希望する委員は、あらかじめ委員長の許可を得なければならない。

3 第1項の規定により開会された委員会にオンラインによる方法で出席する委員は、この条例の規定の適用については、当該委員会に出席しているものとみなす。

4 オンラインによる方法での委員会の開会方法その他必要な事項は、議長が別に定める。

第18条に次の1項を加える。

2 前項の規定により出席を求められた者がオンラインによる方法で説明するときは、議長を経て、委員会にその旨を申し出なければならない。

第21条に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、同項の規定による申出は、委員長が定めるところにより、委員長が定める電子情報処理組織（委員会又は委員長の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）とその通知の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。第21条の5において同じ。）を使用する方法により行うことができる。

第21条の2第1項中「あらかじめ文書で」を「前条の規定によりあらかじめ」に改め、同条に次の1項を加える。

3 公述人は、オンラインによる方法により公聴会で意見を述べることができる。

第21条の5の見出し中「文書」を「文書等」に改め、同条中「文書で」を「文書若しくは電子情報処理組織を使用する方法により」に改める。

第21条の6第3項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 参考人は、オンラインによる方法で委員会に出席することができる。

第22条に次の1項を加える。

3 第1項の規定にかかわらず、同項の規定による記録の作成は、議長が定めるところ



により、当該記録に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。この場合において、同項の規定による署名又は押印については、同項の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって議長が定めるものをもって代えることができる。

（議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正）

第3条 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和47年上越市条例第41号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「招集に応じ、若しくは」を「会議、」に改め、同条第2項ただし書中「招集に応じ、又は委員会若しくは」を「会議、委員会又は」に改める。

（上越市議会定例会条例の廃止）

第4条 上越市議会定例会条例（昭和46年上越市条例第59号）は、廃止する。

#### 附 則

この条例は、次の各号に掲げる規定の区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第2条（次号及び第3号に掲げる改正規定を除く。）の規定 公布の日
- (2) 第2条のうち上越市議会委員会条例中第12条の次に1条を加える改正規定、第18条に1項を加える改正規定、第21条の2に1項を加える改正規定並びに第21条の6第3項を同条第4項とし、同条第2項の次に1項を加える改正規定 令和8年4月1日
- (3) 第1条の規定、第2条中上越市議会委員会条例第5条の改正規定並びに第3条及び第4条の規定 令和8年5月1日